

二〇一五年度 近畿大学学生人権意識調査報告書 (部落問題編)

2015年度 近畿大学学生人権意識調査報告書
(部落問題編)



近畿大学人権問題研究所

2016年3月 近畿大学人権問題研究所

はじめに

教職員によって引き起こされたあいつぐ差別事件の反省を踏まえ、1974年5月に、本学では初めての人権に関する専門機関として同和教育推進委員会が設置されました。さらに同年6月には同和教育研究会が発足しました。前者は今日の人権委員会に、また後者は現在の人権問題研究所へとつながっています。学生たちに対しては、同じ年の10月から「同和教育の研究」が教職課程において開講されました。近畿大学における部落問題、人権課題への取り組みはこうして開始されました。

その後、1976年の差別図書『部落地名総鑑』の購入事件をきっかけに、さらに取り組みが充実され、教育活動においては、現在ではすべての学部において「人権と社会1」および「人権と社会2」が開講されています。また、春期、秋期、人権週間に、ビデオ上映と講演の催しが企画され、広く教職員や学生への教育啓発活動の一環として開催されています。

本調査は、学生の人権意識を科学的に把握分析し、本学におけるこうした人権教育実践や人権啓発活動、研究活動をより効果的なものへと今後さらに発展させるための基礎資料を得ることを目的に実施されたものです。

ところで、一口に人権教育・人権啓発といっても、その課題や分野は多岐にわたります。学生達を取り巻く社会の現実には、さまざまな差別問題があり、人権課題が存在しています。一回の調査でそれらを羅列的に取り上げても、調査から得られる知見は表層的なものにとどまってしまう。

2009年度以来、部落問題、ジェンダー・DV、HIV・ハンセン病、ハラスメント、障害者、外国人の人権をテーマに意識調査を実施してきました。7年目になります本年度の調査は、再度部落問題についての調査として実施しました。前回調査結果との経年変化も今回の調査では検証することが可能になりました。

本調査が今後の取り組みに幅広く活用されることを期待しています。

なお最後になりましたが、本調査にあたりご協力いただきました関係者に心からお礼を申し上げます。

2016年3月

近畿大学人権問題研究所

2015年度	近畿大学学生の人権意識調査チーム（部落問題編）
責任者	奥田 均（人権問題研究所教授）
担当者	谷川 雅彦（「人権と社会」非常勤講師）
	棚田 洋平（「人権と社会」非常勤講師）

目 次

I	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査対象	
	(3) 標本抽出	
	(4) 調査方法	
	(5) 調査期間	
	(6) 調査項目の選定・作成	
II	回答者の構成	2
III	調査結果の概要	3
IV	調査結果の分析	35
	学生の部落問題に関する意識の実態	
	近畿大学人権問題研究所教授 奥田 均	
	「部落問題に関する意識調査」における自由記述の特徴	
	近畿大学非常勤講師 谷川 雅彦	
	人権意識に何が影響を与えているのか? ～部落問題に関する学生意識調査の結果より～	
	近畿大学非常勤講師 棚田 洋平	
V	調査票	63

2015年度 近畿大学学生人権意識調査報告書
(部落問題編)

2016年3月 発行

近畿大学人権問題研究所

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1